様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　５ 年　６ 月 ２６ 日現在

機関番号：３５４０８
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2017～2022
課題番号：１７Ｋ１２６０６

研究課題名（和文）民生委員を対象とした高齢者虐待予防プログラムの開発と導入の効果

研究課題名（英文）Effect of Development and Introduction of Elderly Abuse Prevention Program for Local Welfare Workers

研究代表者
林　真二（Hayashi, Shinji）

安田女子大学・教育学部・准教授

研究者番号：５０６３５３７３

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,600,000円

研究成果の概要（和文）：地域高齢者の虐待に対して，虐待予防に関わる民生委員及び保健福祉行政と連携し，虐待状況を地域高齢者の日常生活行動から早期に把握し，保健福祉専門職の活動につなぐことにより地域高齢者及び住民のQOL維持向上に資することを目的とした。第1研究として，民生委員用高齢者虐待チェックリスト（以下，チェックリストと略す）を開発した。第2研究では，実際の民生委員活動の中でチェックリストを使用し，把握後に保健センターや地域包括支援センターの保健福祉専門職への相談・連携状況を調査した。チェックリストは，虐待の予兆を早期に察知する有効な項目であったことが示され，保健福祉専門職の迅速な対応に寄与する可能性が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義
高齢化とともに年々高齢者虐待は増加している中，家庭内で起こる高齢者虐待はますます潜在化している。それゆえ市町村の積極的な関わりが求められ，身近な地域関係者である民生委員との連携による虐待の早期把握・早期対応の取り組みが必要不可欠である。本研究では民生委員と保健福祉専門職の連携ツールとなる民生委員用の高齢者虐待チェックリストを開発し，６か月間の使用により10事例を把握した。そのうち，8件の訪問対応と事実確認につなげ，6件のケア会議の開催により，専門職へのつなぎが概ね問題なく行われた。今後民生委員のチェックリスト使用を通して相談支援や連携の強化を図り，地域全体の虐待予防に貢献できる可能性がある。

研究成果の概要（英文）：With regard to the abuse of local elderly people, in cooperation with local welfare officers and health and welfare administration involved in abuse prevention, the abuse situation is grasped early from the daily life behavior of local elderly people, and by connecting it to the activities of health and welfare professionals The purpose was to contribute to the maintenance and improvement of the QOL of the elderly and residents. As the first research, we developed an elderly abuse checklist (hereinafter abbreviated as checklist) for social workers. In the second study, the checklist was used in actual social worker activities, and after grasping it, the status of consultation and cooperation with health and welfare specialists at health centers and regional comprehensive support centers was investigated. The checklist is an effective item for detecting signs of abuse at an early stage, suggesting the possibility of contributing to rapid response by health and welfare professionals.

研究分野：地域看護学

キーワード：高齢者虐待　早期把握　民生委員　チェックリスト　保健福祉専門職

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

１．研究開始当初の背景

高齢化の進展や核家族化とともに，地域高齢者の虐待は増加しており，発生の早期把握と迅速な予防・対応が喫緊の課題となっていた。特に，虐待の早期把握には、身近な地域住民からの発見が必要であり，地域高齢者の見守り支援を行う民生委員と虐待担当部署で支援する保健福祉専門職との連携が重要であると考えられた。民生委員活動では，訪問や地域巡回を通して，援助を必要とする高齢者の生活状況の把握や生活相談等を行っており，高齢者やその家族との関わりも深い。援助を必要とする者に対しては生活に関する相談や保健福祉専門職への情報提供を行い支援につなげている。これより，本研究では民生委員と保健福祉専門職の協働によるネットワークを生かした主体的な虐待の把握と迅速な対処を行う虐待予防の検討が必要であった。

高齢者虐待を早期に把握するために，自治体の取り組みを調査した先行研究では，アセスメントやリスクを査定するスクリーニング等の開発がみられた。しかし，虐待担当者はその存在を理解していても，実際にそれらを活用したことのある者は少なく，また，高齢者虐待に関わる専門職を対象とした我が国の先行研究では，ハイリスクアセスメントの試みであり，高齢者虐待の未然防止という観点から，リスクの低いグレーゾーンアセスメントの必要性が示唆されていた。そのため，早期把握の視点から，地域で関わる支援者のチェックリストの開発が必要不可欠と考えられた。特に民生委員活動と高齢者虐待との関係では，地域から孤立している見守り対象が増えていることで，高齢者虐待における早期把握，相談支援による民生委員の役割が大きいと考えられた。さらに，民生委員が高齢者虐待の研修や普及活動を必要と考えている先行調査もあったことから，民生委員が使用できる虐待を把握するためのチェックリストを開発し，虐待の早期把握と保健福祉専門職との連携・支援について検討することとした。

２．研究の目的

民生委員が虐待になる恐れを高齢者及び家族介護者の日常生活行動から早期に把握できるよう，民生委員用高齢者虐待チェックリスト（以下，チェックリストと記す）を開発し，実際の民生委員活動の使用を通して専門職による虐待対応につなぎ，地域高齢者及び家族介護者の支援にいて検討することを目的とした。

３．研究の方法

第１研究として，先行文献や国，自治体の調査資料（8 件の文献・資料）を参考に，高齢者虐待の発生要因や兆候に関する項目を抽出し，チェックリスト案を作成した。

第 2 研究では，民生委員と専門職への質問紙調査を通じて，虐待サインの認識の相違を統計的に比較検討し，信頼性，妥当性を有するチェックリストを開発した。民生委員調査は，A 県 B 町の民生委員 48 人に，チェックリスト案を配布し，無記名自記式質問紙調査を実施した。依頼は B 町担当課長及び B 町民生委員会長への依頼を行い，各民生委員には民生委員会議後に口頭と文書で説明し，郵送により質問紙を回収した。調査期間は 2019 年 2 月 1 日～2 月 28 日までの１ヵ月間であった。調査項目は，基本属性と項目毎に「虐待の疑いの程度」と「遭遇経験の有無」を 4 件法で尋ねた。専門職調査は，A 県 C 市の保健師・看護師及び福祉専門職（以下，専門職と記す）計 108 人を対象に無記名自記式質問紙調査を実施した。各部署の所属長に依頼し，各専門職へ依頼書と質問紙を配布し郵送回収した。調査期間は 2019 年 5 月 1 日～6 月 30 日までの 2 ヵ月間であった。調査項目は，基本属性と項目毎に「虐待の疑いの程度」，「事実確認の必要性」を 4 件法で尋ねた。

分析方法は記述統計に加え，「虐待の疑い」は Mann-Whitney 検定により，民生委員と専門職で比較分析した。チェックリスト案の信頼性と妥当性の検証は，専門職から得た「虐待の疑い」得点を観測変数として，探索的因子分析，確認的因子分析を行った。民生委員から得た「虐待の疑い」得点も因果モデルに代入して，同様に確認的因子分析を行った。「虐待の予兆」と専門職が行う「事実確認の必要性」は，確認的因子分析により関連性を確認した。なお，統計解析は，SPSS Statistics Ver.24 および SPSS Amos Ver.25 を用い分析した。有意水準は 0.05 以下とした。

第 3 研究では，作成したチェックリストを実際の民生委員活動で使用し，虐待の把握状況と保健福祉専門職の支援状況を調査した。研究協力者は A 県 C 市の民生委員と専門職である。研究の協力依頼は，A 県 C 市の民生委員会長と同市の福祉保健部署にある市介護保険課，市保健センター及び 8 地域包括支援センターの所属長に文書と口頭でチェックリスト使用を依頼し，協力の同意を得た。C 市の各民生委員会長には，民生委員協議会会議を通じて文書と口頭で依頼し，その後各地区民生委員協議会で，各民生委員への調査資料の配布と説明を行って頂いた。チェックリストは，各民生委員が虐待の恐れがある高齢者に遭遇した場合に，該当箇所をチェックし，記載後 C 市専門職に提出することを依頼した。各専門職は，民生委員からの提出があった場合に受け取り，その後相談に基づき専門職の通常対応を依頼した。データ収集は，対応した専門職より研究責任者に連絡を頂き，事例ごとに電話又は面談を通して，対応状況及びチェックリスト使用状況を聴取した。電話によるデータ収集は筆記，面談は筆記及び IC レコーダーで記録した。高齢者や家族，民生委員の個人情報等はすべて記号化した。チェックリストの該当状況は，項目毎に該当数を集計し，事例毎で行われた対応状況，使用状況を集計した。調査期間は，2020 年 2 月

1 日～7 月 31 日であった。

４．研究成果

第 1 研究であるチェックリスト案の作成では，虐待の発生要因や兆候が記された 8 件の文献・資料より，民生委員が高齢者虐待の疑いと捉えるのに適切な場面や状況を示す 109 個の原文データを抽出した。抽出過程では，民生委員の業務特性も踏まえ，40 項目のアイテムプールに選定した。さらに，専門的判断を要する項目や専門職の対応場面での状況を示す項目を除き，民生委員活動の中で把握可能な項目を精選し，25 項目のチェックリスト案を作成した。

第 2 研究では，作成したチェックリスト案をもとに民生委員および保健福祉専門職に質問紙調査を行った。回答者は B 町民生委員 40 人（有効回答率 90.9%），C 市専門職 86 人（有効回答率 93.5%）であった。職種は看護職が 51.1%と半数以上を占めた。回答者はチェックリスト案の項目について，虐待の疑いが高いと認識した項目について得点化を行い，その結果について項目分析および探索的因子分析を行った。最終的に 4 因子 19 項目のチェックリストが抽出された。カテゴライズされた 4 因子は，第 1 因子（9 項目）【家族介護力の低下】，第 2 因子（4 項目）【高齢者の生活行動が不自然】，第 3 因子（4 項目）【本人の訴え】，第 4 因子（2 項目）【所在の不確定】と命名した。構成概念の妥当性の検証では影響する高次因子を「虐待の予兆」と仮定して，4 因子との関連性について確認的因子分析を行った。因果モデルの適合度指標は，GFI＝0.917，AGFI＝0.884，CFI＝0.934，RMSEA＝0.058 であった。「虐待の予兆」と各因子間のパス係数は【家族介護力の低下】0.70，【高齢者の生活行動が不自然】0.79，【本人の訴え】0.71，【所在の不確定】0.41 で，いずれも有意に高かった。また，このモデルに民生委員データを当てはめたところ，因果モデルの適合度指標は，GFI＝0.884，AGFI＝0.858，CFI＝0.902，RMSEA＝0.075 となり，19 項目のチェックリストは，信頼性・妥当性において概ね支持する結果が得られた。

第 3 研究において，開発した民生委員用高齢者虐待チェックリストを民生委員活動の中で使用し，虐待の把握状況とその後の保健福祉専門職の活動状況を調査した。6 か月使用し，民生委員から 10 件のチェックリストが保健福祉専門職に提出された。チェックリストの該当項目（複数回答有）は合計 32 件で，19 項目中 14 項目に該当がみられた。4 因子の該当状況でみると，家族介護力の低下が 23 件（71.9%），生活行動の不自然が 7 件（21.9%）あり，9 割以上を占めた。その他，本人の訴えが 1 件（3.1%），所在の不確定が 1 件（3.1%）あり，すべての因子で該当していた（表１）。チェックリスト受理後の専門職の対応は，訪問対応が 8 件，ケア会議の開催が 6 件であった。これより，専門職の訪問対応が提出事例の 8 割，ケア会議の開催も提出事例の 6 割で行われたことより，専門職による事実確認への対応は概ね問題なく行えたと考える。これより，チェックリストは，実際の使用を通して，民生委員の活動特徴にそった項目を有し，高齢者虐待になる発生要因や兆候を多く含むことから，虐待サインを早期に把握できると考える。また民生委員によるチェックリストの使用は，保健福祉専門職との連携ツールになると考えられる。今後は，この開発したチェックリストの活用により，民生委員と連携を取りながら高齢者の生活相談支援，住民への虐待防止教育，さらに専門職との連携による虐待防止ネットワークづくりに発展することが期待できる。

表１　チェックリストの該当状況

因子	項目	報告事例（A～J）のチェックリスト該当状況										項目別該当数（件）	該当割合（%）
		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J		
家族介護力の低下	① 家族は,高齢者の悪口を言ったり,「世話や介護をしたくない」などを言う		○			○			○			3	9.4%
	② 家族に尋ねても高齢者の健康や病気に関心がない			○		○			○			3	9.4%
	③ 家族は高齢者にイライラしたり,攻撃的な発言や支配的な態度で接している		○		○			○				3	9.4%
	④ 家族は,訪問しても嫌がられたり,高齢者に会わせてもらえない						○				○	2	6.3%
	⑤ 家族同居の高齢者が,スーパー等で一人分の弁当を買っている	○										1	3.1%
	⑥ 高齢者は介護や受診が必要なのに,サービス利用や受診をしていない	○				○			○		○	4	12.5%
	⑦ 家族は,生活費や介護サービス等の支払いに困っている様子がある							○				1	3.1%
	⑧ 近所との交流が少なく,生活や介護等で相談する人がいない					○			○	○	○	4	12.5%
	⑨ 衣服や身体が不潔である(汚れた・濡れたままの服,伸び放題の爪や髪等)	○									○	2	6.3%
生活行動の不自然	⑩ 暑い日や寒い日,雨の日など,悪天候なのに高齢者が長時間外にいる											0	0.0%
	⑪ 高齢者が外に座り込んだり,ウロウロしている	○							○			2	6.3%
	⑫ 家の中や周囲に物やゴミが散乱していたり,異臭がする	○								○	○	3	9.4%
	⑬ 家族や高齢者の怒鳴り声,悲鳴,大きな物音などが聞こえてくる		○					○				2	6.3%
本人の訴え	⑭ 家族から「暴力を受けている」,「怒鳴られる」などの発言がある											0	0.0%
	⑮ キズやアザ,ヤケド等がみられたので,理由を聞くがはっきりしない											0	0.0%
	⑯ おびえた表情が見られたり,何を求めても隠そうとする											0	0.0%
	⑰ 「家にいたくない」「ホームに入りたい」「死にたい」などの発言がある							○				1	3.1%
所在の不確定	⑱ 近頃, 高齢者の姿を見かけなくなった					○						1	3.1%
	⑲ 郵便受けや玄関先等が新聞や手紙等で一杯になっている											0	0.0%
報告事例毎の該当項目数の合計（件）		5	3	1	1	5	1	4	5	2	5	32	

5．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計1件（うち査読付論文　0件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　1件）

1．著者名 林真二，小西美智子	4．巻 25
2．論文標題 地域高齢者の虐待を早期に把握するための民生委員用高齢者虐待チェックリストの開発	5．発行年 2020年
3．雑誌名 老年看護学	6．最初と最後の頁 24-34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

〔学会発表〕　計1件（うち招待講演　0件／うち国際学会　0件）

1．発表者名 林真二
2．発表標題 地域高齢者の虐待を早期把握・対処・予防するために保健福祉行政機関が行う民生委員活動への相談・連携システムの構築に関する研究
3．学会等名 日本混合研究学会
4．発表年 2018年

〔図書〕　計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

6．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	百田　武司 (hyakuta takeshi) (30432305)	日本赤十字広島看護大学・看護学部・教授 (35414)	

7．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

8．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関